

独立行政法人 大学入試センター（非特定）

所在地 東京都目黒区駒場 2-19-23

電話番号 03-3468-3311 郵便番号 153-8501

ホームページ <http://www.dnc.ac.jp/>

根拠法 独立行政法人大学入試センター法（平成 11 年法律第 166 号）

主務府省 文部科学省高等教育局大学振興課、大臣官房政策課（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 13 年 4 月 1 日

沿革 昭 51.5 国立大学入試改善調査施設 → 昭 52.5 大学入試センター → 平 13.4 独立行政法人大学入試センター

目的 大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的とする。

業務の範囲

1. 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うこと。
2. 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行うこと。
3. 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供を行うこと。
4. 1～3の業務に附帯する業務を行うこと。

上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体又は一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人の委託を受けて、これらの者が実施する試験の採点及び結果の分析に関する業務を行うことができる。

財務及び予算の状況

<資本金> 11,592百万円

<国有財産の無償使用> あり

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成23～27年度)	平成25年度予算
収 入	検定料	48,210	9,922
	成績提供手数料	3,913	828
	成績開示提供手数料	1,590	341
	その他	1,458	14
	計	55,171	11,105
支 出	業務経費	53,970	10,791
	うち人件費	3,650	731
	試験実施経費	49,364	9,901
	センター試験情報提供経費	84	17
	入学者選抜方法改善研究経費	872	142
	一般管理費	1,201	294
	うち人件費	915	165
	物件費	286	128
	予備費	-	20
	計	55,171	11,105

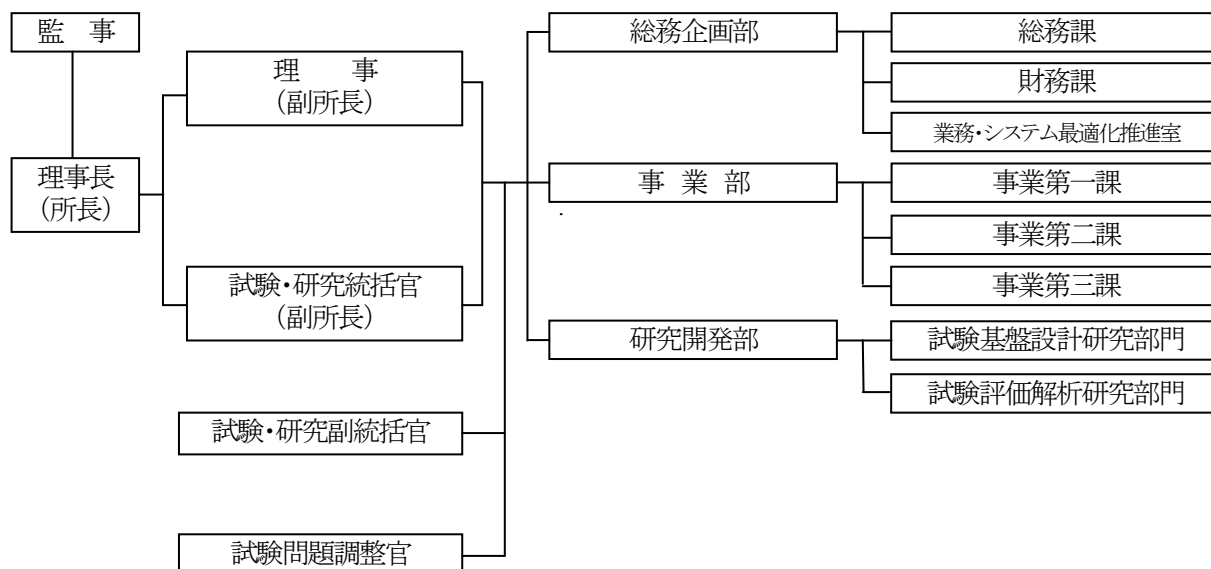
<短期借入金の限度額> 3,000百万円

組織の概要

<役員> (理事長・定数1人・任期3年) 山本 廣基 (理事・定数1人・任期3年) 片山 純一 (監事・定数2人・任期3年) 齋藤 明、(非常勤) 宮 直仁

<職員数> 129人 (常勤職員92人、非常勤職員37人)

<組織図>



中期目標

I 中期目標の期間

大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）は、高等学校段階の基礎的な学習の達成度を判定することを主たる目的とするものであり、試験問題は高等学校学習指導要領に準拠して作成されるものであること、また、客観的な手法により収集された入学者選抜に関するデータを多面的に調査研究することなどから、センター業務は長期的視点に立って行われる必要がある。このためセンターの中期目標期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 センター試験

センター試験は、多くの大学が入学者選抜の一環として共同して実施しているものであるが、全参加大学において円滑に実施されるために、センターは一括して処理することが適当な業務を滞りなく確実に実施することが必要である。

センター試験は、大学が共同して実施しているものであることを踏まえ、センター試験の実施に、参加大学の意思がより適切に反映されるよう、センター試験に係る各種委員会等の運営方法等の見直しを行う。

(1) センター試験の問題作成

センター試験は、各大学に対し、大学入学志願者の大学で学ぶために必要な能力・適性等に関する信頼性の高い情報を提供することが必要であることから、良質な問題を作成することは非常に重要な使命である。

このため、試験問題の作成にあたる委員の業務量を削減しつつ、毎年の問題作成及び点検を厳格に行うとともに、試験問題に関する自己点検・評価、第三者評価を行い、それぞれ70%以上が良問であるとの評価を得られるよう、適切な問題作成に努める。

また、評価結果を公表した上で、その評価結果に基づいた改善を図る。

(2) センター試験の円滑な実施

センター試験は全国の大学において同一の期日（2日間）に同一の試験問題により行われるものであり、受験者にとって公平かつ公正に実施されることが必要である。このため、秘密保持に十分留意の上、大学の試験実施や試験問題の管理、輸送に関する方針を定めることなどによりセンター試験を円滑に実施するとともに、その実施結果を踏まえ改善を図る。

なお、障害のある者等に対して、その能力・適性等に応じた進学の手続きを円滑にする観点から公平に受験することができるように必要な措置を講じる。

(3) センター試験の採点・成績提供

センター試験の採点及び成績提供を着実にを行うことにより、参加大学の多様なニーズに対応するとともに、受験者が自己の学習の成果を把握し、その後の学習上の参考とすることが可能となるよう、入学者選抜の全体日程終了後に、希望する受験者本人に対しセンター試験の成績を開示する。

(4) 特に中期目標期間中に実施すべき事項

平成24年度高等学校入学者から一部の科目で学年進行により先行実施される（全面実施は平成25年度高等学校入学者から）高等学校の新学習指導要領については、センター試験の目的を踏まえると、平成27年度センター試験（平成27年1月実施）から、確実に対応しなければならない。このため、平成27年度センター試験から高等学校の新学習指導要領に対応した試験が適切に実施されるよう、計画を立てて確実に業務を行う。

2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、センターが

主体となり、各大学と交流及び協力をし調査研究を進める。

(1) 調査研究の在り方及び体制

センター試験に関する調査研究と大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化する。

将来の大学入学者選抜の望ましい在り方を見据えながら、多様な選抜方法が導入されている大学入学者選抜をめぐる様々な課題に対応した実践的な研究を行うことが必要である。このことを踏まえ、研究の計画を立て、計画に従った研究を推進するとともに、研究水準の向上や競争的資金の導入を図る。

なお、理事長のリーダーシップの下、重要課題について一定の期限を付して重点的に取り組むプロジェクト型の調査研究を重視する。

特に社会的要請が高い課題について大学の研究者等と連携して研究することにより、迅速に研究成果を得て、各大学に発信する機能の充実を図る。

(2) センター試験に関する調査研究

国の審議会等においてセンター試験の改善について指摘されている内容も踏まえ、センター試験の改善方策等に関して、計画を立案した上で、導入に際しての課題等について調査研究を行い、可能なものから実際の選抜方法や出題内容等に適切に反映していくものとする。

特に、得点調整、センター試験のモニターによる調査等に加え、リスニングテストの実施結果や成果等を検証し、その改善を図るための調査研究を行う。

(3) 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

例えば、①大学全入時代に対応した新しい大学入試の在り方や②障害のある者等のニーズに対応した特別措置の内容・方法など、大学の入学者選抜方法の改善に関する国の施策に反映させるための調査研究を行う。

(4) 調査研究成果の公表及び評価

研究成果については、国が行う大学入学者選抜方法の改善の企画立案に資する基礎資料として提示するなど多様な手段で効果的に公表するよう努めるとともに、各大学との研究協議等を通じて、センター試験をはじめ我が国の大学入学者選抜の改善のために活用するよう促す。また、各大学が利用しやすいよう積極的に公表するとともに、外部評価を含めた厳格な評価を行った上で、当該評価結果に沿った改善を図りつつ、成果が十分でない研究テーマについては、理事長の判断により機動的に見直しを行う。

3 大学情報の提供等

大学入学志望者や高等学校の進路指導担当者に対し、センター試験に関する情報を中心に、大学入試に関する情報などセンター試験を実施する上で必要な情報をインターネット等の方法により提供する。

また、新規参加大学等の拡大が図られるよう、積極的な広報活動を行う。

4 情報の公開

業務の公共性にかんがみ、法人の運営に関する情報などについて、毎年度、積極的な開示を行う。

III 業務運営の効率化に関する事項

1 組織体制

事務・事業の見直しに対応した要員の合理化など組織の見直しを図り、効率的かつ円滑な業務運営の改善を図る。なお、効率化に関しては、長期的視野に立って推進すべき事業であることに鑑み、事業の継続性に十分留意する。

2 業務運営

(1) センターの業務運営に関しては、受験者のニーズに配慮した上で、既存業務の徹底した見直し、効率化を進めるとともに、自己収入の増に努め、運営費交付金に頼らないような構造での運営を目指す。

また、一般管理費及び事業費のうち固定的な経費※は、平成 22 年度を基準として、中期目標期間中に 5.0%以上の効率化を図る。

※固定的な経費 = (一般管理費 + 事業費) - 変動費 - 特殊業務経費 - 退職手当
変動費 = 受験者の増減により変動する経費

(2) 受験者のニーズに配慮した上で、業務を一層効率的に実施するため、試験会場の集約や試験問題等の印刷経費等の削減に取り組む。

(3) その他、業務運営全般について、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、試験の秘密保持を考慮しつつ、契約の適正化を推進するとともに、自己点検評価を実施し、その評価に則って業務の見直しを行う。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の増加

積極的に多様な収入の方策を検討し、自己収入の増加に努める。また、自己収入額の取扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。

2 人件費の削減

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、センターの業務の特殊性を踏まえた適正な目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表する。

総人件費についても、平成 23 年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成 24 年度以降は「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成 22 年 11 月 1 日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組み及び今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直す。

V その他業務運営に関する重要事項

1 保有資産

施設・設備については、センター試験の秘密保持に十分留意の上、計画的な整備を行う。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直しの結果を踏まえ、適切に対応する。

2 内部統制

理事長のリーダーシップの下、内部統制の充実・強化を図る。

3 情報セキュリティ

「第 2 次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
1 現金及び預金		3,114,822,360	
2 業務未収金		1,094,400	
3 未収金		2,309,869	
4 たな卸資産		811,000	
5 前払費用		1,777,043	
6 未収収益		39,760	
流動資産合計			3,120,854,432
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,361,197,518		
建物減価償却累計額	<u>△ 886,123,934</u>	1,475,073,584	
構築物	80,751,243		
構築物減価償却累計額	<u>△ 58,263,219</u>	22,488,024	
車両運搬具	5,670,000		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 5,556,600</u>	113,400	
工具、器具及び備品	845,380,378		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 645,419,027</u>	199,961,351	
土地		10,086,000,000	
その他		2,500,000	
有形固定資産合計			11,786,136,359
2 無形固定資産			
電話加入権		1,285,200	
無形固定資産合計		1,285,200	
3 投資その他の資産			
預託金		13,530	
投資その他の資産合計		13,530	
固定資産合計			11,787,435,089
資産合計			<u>14,908,289,521</u>
負債の部			
I 流動負債			
1 預り寄附金		769,308	
2 業務未払金		679,215,892	
3 未払金		21,989,218	
4 未払費用		6,430,695	
5 未払消費税等		2,285,500	
6 前受金		341,463,800	
7 預り金		71,561,732	
8 賞与引当金		46,758,106	
流動負債合計			1,170,474,251
II 固定負債			
1 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	247,446,647		
資産見返寄附金	1,939,951		
資産見返物品受贈額	<u>3,509,522</u>		
資産見返負債合計		252,896,120	
2 退職給付引当金			663,074,943
固定負債合計			915,971,063
負債合計			<u>2,086,445,314</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		11,591,504,000	
資本金合計			11,591,504,000
II 資本剰余金			
1 資本剰余金		△ 40,347,866	
2 損益外減価償却累計額		△ 663,965,751	
3 損益外減損損失累計額		<u>△ 1,162,800</u>	
資本剰余金合計			△ 705,476,417
III 利益剰余金			
1 前中期目標期間繰越積立金		934,016,091	
2 積立金		522,676,746	
3 当期末処分利益			
当期末処分利益		479,123,787	
(うち当期総利益)		<u>(479,123,787)</u>	
利益剰余金合計			1,935,816,624
純資産合計			<u>12,821,844,207</u>
負債純資産合計			<u>14,908,289,521</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用		
1 業務費		
給与、賞与及び諸手当	528,801,062	
法定福利費・福利厚生費	80,433,510	
退職金	3,206,355	
退職給付引当金繰入	29,778,055	
雑給	98,728,813	
外部委託費	1,399,325,201	
支払リース料	252,274,568	
賃借料	1,982,860,464	
減価償却費	112,102,201	
保守・修繕費	75,123,308	
水道光熱費	42,531,347	
旅費交通費	627,725,892	
材料消耗品費	284,653,865	
機器・物品費	22,199,953	
諸謝金	636,368,819	
支払手数料	106,489,808	
監督者等経費	2,497,515,300	
印刷費	1,622,132,876	
その他	300,557,109	
業務費合計	10,702,808,506	
2 一般管理費		
役員報酬、賞与及び諸手当	41,942,296	
給与、賞与及び諸手当	79,867,869	
法定福利費・福利厚生費	14,128,680	
退職金	1,203,900	
退職給付引当金繰入	7,636,543	
雑給	20,600,711	
外部委託費	31,710,010	
賃借料	2,836,073	
減価償却費	43,526,732	
保守・修繕費	14,431,067	
水道光熱費	33,705,414	
旅費交通費	5,926,879	
材料消耗品費	15,784,568	
機器・物品費	978,387	
諸謝金	2,925,580	
支払手数料	1,483,389	
その他	28,835,931	
一般管理費合計	347,524,029	
経常費用合計	11,050,332,535	

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

II 経常収益		
1 業務収益		
検定料収入	10,213,092,000	
成績提供手数料収入	835,942,620	
成績通知手数料収入	<u>335,914,400</u>	
業務収益合計		11,384,949,020
2 業務外収益		
高卒認定試験読取手数料収入	1,858,552	
その他収入	<u>14,036,228</u>	
業務外収益合計		15,894,780
3 寄附金収益		
寄附金収益	<u>457,476</u>	
寄附金収益合計		457,476
4 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	99,632,537	
資産見返物品受贈額戻入	3,352,090	
資産見返寄附金戻入	<u>650,710</u>	
資産見返負債戻入合計		103,635,337
5 財務収益		
受取利息	<u>747,721</u>	
財務収益合計		747,721
6 雑益		
物品受贈益	1,882,120	
雑益	<u>7,609,397</u>	
雑益合計		<u>9,491,517</u>
経常収益合計		<u>11,515,175,851</u>
経常利益		<u>464,843,316</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損	2,437,739	
検定料等免除費	<u>43,091,600</u>	
臨時損失合計		<u>45,529,339</u>
IV 臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	21,995	
退職給付引当金戻入益	<u>16,046,693</u>	
臨時利益合計		<u>16,068,688</u>
V 当期純利益		
当期純利益		<u>435,382,665</u>
VI 前中期目標期間繰越積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>43,741,122</u>
VII 当期総利益		
当期総利益		<u><u>479,123,787</u></u>